

# Q 地デジ難視聴の解消は A 共同のアンテナで対応



川原 清 議員



▲盛岡西リサーチパークに設置されている地デジ対応の共同アンテナ

**Q1** 23年から地上波デジタル放送に変わるが、難視聴地域解消に先自治体は光ファイバー敷設などに対応しています。そこで伺います。

①地デジ化で本村の難視聴地域はどの程度想定されるか。

②本村の共聴組合、共同アンテナ、ケーブルテレビの実態は。

③共聴組合等は23年にはどう変わるのか。再負担はあるのか。

④難視聴地域解消の具体策は。

**A1** ①NHKの試算では2地域、4%程度が受信できない可能性があります。

②共同アンテナなどの地域は10箇所、1,366世帯です。

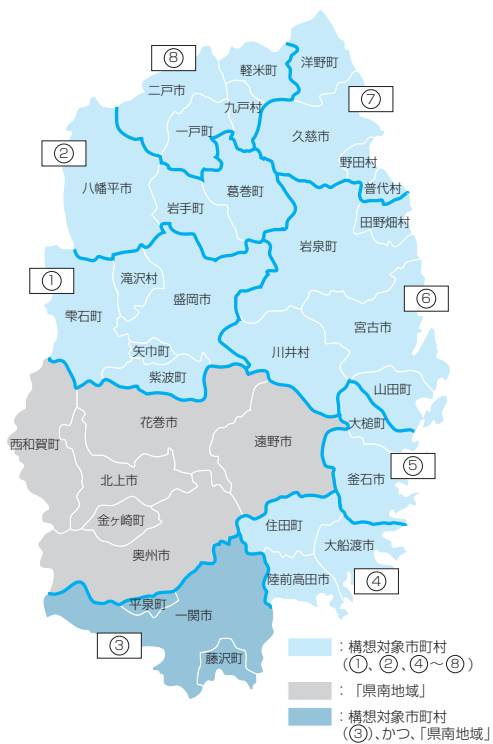
**A2** 児童・生徒数が減少傾向にあり、地域と相談して方向性を検討したいと考えています。

**Q2** 姥屋敷小中学校の新築計画は、展望は。

**Q3** 宅地開発指導要綱以前に造成された団地の側溝は蓋なしが多いが蓋付きに整備する計画を示せ。

**A3** 財源の関係から緊急性に応じて整備を進めてまいります。

# Q 柳村村長の基本方針は A 行財政プランの構築で



**Q1** 広域合併への考えは。

**A1** 村民の意向を最優先に、合意形成を図ります。

情報を公開し、定期的に村民の意向を把握するためのアンケート調査（2年に1回）などを行い、機運が醸成された段階で、選択肢の中から、住



角掛 邦彦 議員（春緑クラブ）

民投票により、村の将来あるべき姿を決定していくことが望ましいと考えています。

**Q2** 行財政改革とその財源を伺う。

①企業誘致の施策は。

②行財政改革のプログラムは。

③第5次総合計画は見直しを継承か。

**A2** ①雇用の確保および財源確保という観点から、公約に掲げた「持続可能な財政基盤を築く積極的な企業誘致」があります。最重要課題である「地域産業の経営基盤の育成・強化と積極的な企業誘致による雇用拡大」を関係機関との連携で推進します。

②行財政プログラムは、中期財政見通しを住民に示しながら、新たな視点による行財政改革の必要性について検討します。

③第5次総合計画の見直しは、継承かについては、前期基本計画（23年

3月まで）は継承しますが、実行計画は住民ニーズ、村財政を取り巻く環境の変化について、その都度見極めながら対応していきます。

**Q3** 地域福祉と教育文化の拠点構想は。

**A3** 総合福祉センターと公民館を併設する総合施設は、設置の意義や建設方法、運営主体の考え方、充当する財源について検討すべき課題が多いことから、住民と合意形成を図りながら進めていく考えです。

時期的には、任期中の後半までに具体化させて、第5次総合計画の後期基本計画に盛り込み、財源確保の観点から基金を創設したいと考えていますが、具体的な財源については今後検討してまいります。